

(別紙様式)

(A3判横)

平成31年度学校自己評価システムシート (県立行田特別支援学校)

目指す学校像	自立や社会参加に向けて、児童生徒の持てる力を最大限高める適切な支援を行い、特別支援教育のセンター校として地域に信頼される学校
--------	--

重点目標	1 児童生徒の教育的ニーズを明確にし、個別の指導計画に基づく指導・支援を充実し授業改善を図る。 2 開かれた学校づくりと特別支援教育のセンター的機能の充実を図る。 3 児童生徒が安全安心に学校生活を過ごせる環境づくりをする。
------	--

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価		学 校 自 己 評 価		学 校 自 己 評 価	
年 度 目 標		年 度 目 標		年 度 目 標	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況
1	児童生徒が自主的に学び、行動できるよう、教室環境の整備や、障害特性に応じた授業づくりへの取り組み浸透しつつある。これらをさらに充実させ、すべての児童生徒に対して十分な配慮ができるようにする必要がある。そのために、全職員が障害特性に応じた授業づくりを意識し実践する必要がある。	自主的に学べる環境づくりと授業改善	①教室環境整備や授業改善に関する実践事例を全職員に提示し研修会で共有する。 ②視覚支援教材やワークシステム等を活用し、指導方法の改善(分かる・できる授業)を行う。 ③ICTを活用した授業改善に向けた取り組みを行う。	①教室環境整備や授業改善に関する全校研修を実施したか。 ②教室環境整備、視覚支援教材やワークシステムの活用実施率が9割を超えたか。 ③ICTを活用した授業改善に関する全校研修を実施したか。	【自主的に学べる環境づくりと授業改善】 教室環境整備、視覚支援教材やワークシステムの活用が昨年度に比べ向上し、物理的環境整備が進んだ。 ①年度当初、夏季休業中、年度末に実施 ②視覚支援教材やワークシステムの活用実施率は9割を超えたが、教室環境整備は8割程度であった。 ③年度当初にICT教育実践例に関する研修を実施
	前年度、高等部教育課程の複数化が完成したところである。生徒の実態を踏まえ、ニーズに応じた教育課程となっているか、その指導計画を検証し、充実させる必要がある。さらに、高等部選考基準の改善も必要である。生徒の進路実現のために引き続き企業開拓が必要である。発達段階を踏まえ、学部間の接続を考慮した校外行事を検討していく必要がある。	教育課程の検証と充実	①高等部教育課程の3つの型についてその指導計画を検証する。 ②入学選考委員会で、入学選考に係る追跡調査を行い、選考方法、選考基準の改善に着手する。 ③生徒の実習、進路希望が実現できるよう進路指導主事と連携し新規企業開拓数を増やす。 ④学部間の接続を考慮した校外行事を検討する。	①3つの型について指導計画を検証し、見直し改善を行うことができたか。 ②入学生の追跡調査を行い、選考方法、選考基準を改善できたか。 ③新規企業の開拓ができたか。 ④次年度以降の校外行事の在り方についてガイドラインを作成できたか。	【教育課程の検証と充実】 高等部の教育課程、入学選考及び全校の校外行事に係る諸課題について検証と改善を進めることができた。 ①3つの課程の項目ごとの到達点を検討し指導計画を作成した。 ②選考方法、選考基準を改善し、実施することができた。 ③新規企業を12社開拓できた。 ④次年度以降の校外行事についてねらいと系統性を確認したうえで、ガイドラインを作成した。
	根拠に基づく指導を進めていくためには、客観的な視点に基づくアセスメントについての再確認が必要な状況である。現在、適切な評価を実施するために、指標となる評価表の作成に取り組んでいる。それらを踏まえ、児童生徒の個別の教育的ニーズを明確にすることが必要である。さらに、ニーズに応じて、適切な指導を実施するためには、障害特性の理解を深め、指導支援の具体的な方法を学び、専門性を向上させる必要がある。	アセスメントの実施、活用及び適切な評価	①障害特性に関する研修を行い、県内外の先進事例を積極的に視察する。 ②児童・生徒の教育的ニーズを把握するために、客観的な視点に基づく実態把握ツールを活用し、指導支援の根拠を明らかにする。 ③プランB(個別の指導計画)の様式や評価の在り方について、評価表の作成とともに検討し作成する。	①研修、視察を行ったか。 ②客観的視点に基づく、実態把握ツールなどを活用し、指導支援の根拠を明らかにしたか。 ③プランBの改訂様式が作成できたか。	【アセスメントの実施、活用及び適切な評価】 数値的には向上しているが、本質的な支援の充実と発達段階や生活年齢に応じた最適な尺度について検討する必要がある。 ①自閉症トレーニングセミナーへ3名参加。横浜市東部地域療育センター視察14名 ②実態把握ツールの活用状況は小学部83%、中学部68%、高等部31%であった。 ③プランBの改訂様式とマニュアルが完成した。
2	ホームページについてはレイアウト等の工夫を実施したが、情報発信については努力の余地がある。催された行事等をタイムリーに発信できるようなシステムを構築する必要がある。また、学区域における教育相談や支援など必要な情報をアピールできるようにする必要がある。客観的な視点から確認し、見やすいものにする必要がある。引き続き、地域の関係諸機関と連携し児童生徒の指導に役立てる必要がある。	学校からの情報発信及び関係機関との連携	①ガイドラインにより、記事掲載担当組織を明確にする。 ②各行事等に係る担当者を定め、記事を作成し掲載するシステムを構築する。 ③PTAによるホームページのモニター制を実施する。 ④企業、事業所向けの学校公開等を積極的に働きかけ、本校をアピールする。 ⑤関係諸機関の担当業務や特徴を理解したうえで、効果的に連携会議等を実施し本校及び学区域の児童生徒の支援に役立てる。	①ガイドラインを作成し周知できたか。 ②各行事等の担当組織を定め記事が発信できたか。 ③ホームページの更新状況を確認できたか。 ④来校企業、事業所数は10社を超えたか。 ⑤連携会議等を実施できたか。 ⑥本校の児童生徒に関する連携会議の型の例をいくつかを示し周知する。 ⑦他校の児童生徒に関する支援の在り方を示し、共通理解する。	【学校からの情報発信及び関係機関との連携】 ホームページを中心とした情報発信に関する環境整備が進んだ。関係機関との連携については、地域の特別支援教育担当者が来校し実際の指導を視察する等の動きがあり今後の連携のヒントになった。 ①ガイドラインを作成し、ホームページに係る記事掲載担当組織を明確にすることができた。 ②各行事等の担当が定まり、記事を発信することができた。 ③PTAによる評価はおおむね良好であった。アンケートの結果「記事は頻繁に更新されている」の回答は7割であった。 ④来校企業、事業所数は1社であった。 ⑤連携会議は福祉関係機関と1回、教育委員会関係者と2回実施。 ⑥連携会議の型の例を周知することはできなかった。 ⑦学区域の小中学校の要請に応じ、授業研究会において助言等を実施した。
	災害発生時への対応策については、避難訓練、引取訓練を実施している。昨年度PTA安全委員会が発足したので、連携し、防災体制を強化していく。緊急時の対応について福祉事業所と情報交換をし、通信手段が遮断された場合について検討する必要がある。	非常時に備えた対応策の充実	①災害発生場面を想定した訓練を実施する。 ②過去の災害事例に関する研修会を実施する。 ③児童生徒が利用している福祉事業所を把握する。 ④福祉事業所に対して提供する情報を整理し、情報交換会を開催する。 ⑤通信手段が遮断された場合について検討する。	①各種訓練をPDCAサイクルで実施したか。 ②過去の災害事例を参考に、PTA安全委員会と連携して防災対策を検討できたか。 ③福祉事業所について一覧表を作成し周知したか。 ④情報交換会を開催したか。 ⑤検討した結果を共有できたか。	【非常時に備えた対応策の充実】 不審者対応研修については警察の協力を得ながら実施できた。PTA安全委員会と連携し、備蓄として水、トイレ、テント、食料を新規購入した。また、備蓄用食料の試食会を実施した。 ①各種訓練を実施し課題等を検討した。 ②PTA安全委員会と連携して具体的に防災対策を検討できた。 ③福祉事業所について一覧表を作成し、サーバーに保管した。 ④送迎に係る福祉事業所との情報交換会を開催できた。 ⑤通信手段が遮断された場合の対応について事業所と保護者との確認がどのようにされているかについては情報交換ができた。

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	8名
	生徒	1名
	事務局(教職員)	10名

学校関係者評価
実施日 令和2年2月21日
学校関係者からの意見・要望・評価等
授業改善のための物理的な面(教室の構造化等)の充実が進んでいる。大切なのは今後の継続。実践事例集(虎の巻)の作成や継続的な研修の必要性などについて教職員が共通認識を持つとともに、ノウハウを共有するための学ぶ機会の設定が重要となる。 学校環境の抜本的な改善が必要。安心、安全で質の高い教育活動を展開するために、作業学習室や校庭などの十分なスペースを確保することが望ましい。長期的なビジョンを持って、学校(職場)環境の改善に取り組むことを望む。
高等部教育課程の変更により、1年生時の生徒の様子を踏まえ、2年生時からの課程決定できるようにすることは望ましい。 教育課程を検討する上では、生徒に対しどのような支援が必要なのか重要であるため、次につながる評価が大切である。さらに支援の中身と効果についての分析が必要である。マニュアルなどを通して伝えていけるとよいのではないか。
プランBの改訂は評価できる。プランBで大切なのは児童生徒の「今後の課題」を明確にすることで、改訂の中身についても、評価の分析がなされる工夫がされており、「なぜできたのか、なぜできなかったのか」をしっかりと振り返ることができる。今後も引き続き、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「何が身についたか」の視点を大切に学習活動を実践してほしい。
学区域の特別支援教育に携わる方々を支援するために、本校に来校していただき、実践について情報提供すること等を検討する必要がある。企業等にアナウンスする方法を工夫する必要がある。
現在特別支援学級に通学している児童生徒の保護者にとって、特別支援学校への相談は敷居が高い印象がある。そのため、特別支援学校から積極的に情報発信することは大変良いことであり、今後も一層注力されたい。 支援籍については、学齢の低い段階ほど子供たちは自然に受け入れられる。学区内小中学校との相互理解や連携を深め、実施頻度が増加することを期待したい。 地域の小中学校における特別支援教育の充実につなげるためにも、地域の先生方の学びの場を提供してほしい。
現在、大災害時の通信手段となっているメールについて、十分でないと感じる。特に登下校時の対応について心配である。ツイッターなど他の情報発信手段について検討願いたい。また、校外学習におけるトラブル等について、HPでの情報発信がなされるとありがたい。 非常時の対応という視点で、学校の限られた狭いスペースで完結させずに、隣接の消防署や警察署との共有地としての土地の確保を目指すというような長期的なビジョンもありかもしれない。